



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 テクマトリックス株式会社

コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 由利 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 森脇 喜生

TEL 03-5792-8601

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,911	9.7	563	122.5	628	137.8	243	—
23年3月期第3四半期	9,946	1.6	253	25.2	264	15.8	6	△80.1

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 283百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4,033.49	—
23年3月期第3四半期	103.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,829	5,294	44.9
23年3月期	10,934	5,161	43.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,866百万円 23年3月期 4,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	2,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	△3.3	880	32.1	880	29.6	400	114.8	6,622.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	61,898 株	23年3月期	61,898 株
24年3月期3Q	1,500 株	23年3月期	1,500 株
24年3月期3Q	60,398 株	23年3月期3Q	60,398 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 11
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(4) セグメント情報等	P. 13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ギリシャショックに端を発したヨーロッパの信用不安による円高・株安が長期化し、加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の設備投資が本格的に回復する状況には至りませんでした。また、東日本大震災の直接的被害と原子力政策の見直しに伴う原子力発電所の停止による電力不足、米国債のデフォルトリスク、更なる円高など、企業の生産活動の先行きは、不透明な状態が続いております。震災の発生を契機とした企業の事業継続計画（BCP）や災害復旧計画（ディザスタリカバリ^{*1}）の見直し、あるいは在宅勤務を実現するためのリモートアクセス環境の構築、クラウド事業者の設備増強などの特需的なIT投資は落ち着きつつあり、アプリケーション開発を含む全体的なIT需要は、まだ本格回復に至っておりません。

また、リーマン・ショックから続く景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めているのに加え、今回の震災は、企業のITシステム投資の方向性を、設備の「所有」からサービスの「利用」へ、つまり、IT資産のオフバランス^{*2}化、クラウド^{*3}型サービスの拡大へと、より一層加速度的に変化させています。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① 積極的に新製品の立ち上げ、新サービスの開発を行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。東日本大震災による企業の事業継続計画（BCP）、災害復旧計画（ディザスタリカバリ）の見直し、リモートアクセス環境の構築、クラウド関連の設備増強など、新規案件開拓に積極的に取り組みました。当第3四半期連結会計期間において、金融分野では、加国FinancialCAD社製金融商品分析ソフトウェアの新製品の販売を開始しました。また、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、米国Virident Systems社の新世代ストレージ製品の販売を開始しました。
- ② 運用・保守サービスの受注に加えて、CRM分野におけるSaaS^{*4}サービスや、合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型^{*5}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
- ③ グリーンIT^{*6}、仮想化^{*7}ソリューション^{*8}、SaaS（クラウドコンピューティング）等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウド事業者向けのインテグレーション^{*9}も推進しました。第1四半期連結会計期間において、CRM分野では、株式会社NTTデータにコンタクトセンターCRMシステムのクラウド型サービスをOEM提供する業務提携を開始しました。また、インターネットサービス分野においては、ケンコーコム株式会社とネットショップのバックオフィス業務を支援するクラウド型業務支援システムに関する業務提携を行いました。情報基盤事業では、当第3四半期連結会計期間において、株式会社インターネットイニシアティブとクラウド型ストレージに関して業務提携を行いました。

- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、ならびに株式会社カサリアルとの相乗効果を最大化して、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守/運用/監視サービスや受託開発等、従来グループ外に外注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、第2四半期連結会計期間において、クラウド型メール誤送信対策サービスの販売を開始しました。また、ソフトウェア品質保証分野では、第2四半期連結会計期間において、イーソル株式会社と、また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ガイア・システム・ソリューションと組み込みソフトウェア^{*10}市場開拓の為のパートナー契約を締結しました。
- ⑤ スマートフォン^{*11}など新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業などに取り組みました。当第3四半期連結会計期間において、CRM分野では、コールセンターFAQシステムのスマートフォン対応ソフトウェアの販売を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、109億11百万円と前年同四半期に比べ9億65百万円(9.7%)の増加、売上総利益は36億92百万円と前年同四半期に比べ4億円(12.2%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、31億28百万円と前年同四半期に比べ90百万円(3.0%)の増加となりました。この結果、営業利益は5億63百万円と前年同四半期に比べ3億10百万円(122.5%)の増加となりました。

営業外収益は、為替差益39百万円等により80百万円を計上しました。この結果、経常利益は6億28百万円と前年同四半期に比べ3億64百万円(137.8%)の増加となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は6億29百万円と前年同四半期に比べ4億22百万円(204.5%)の増加、四半期純利益は2億43百万円と前年同四半期に比べ2億37百万円(3,781.2%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①情報基盤事業

主力の負荷分散^{※12}装置の販売は堅調でした。大手企業や政府機関へのサイバー攻撃により喚起された情報セキュリティ製品に対する需要が追い風になり、次世代ファイアウォール製品^{※13}、アンチウィルスライセンス^{※14}、Webサイト脆弱性監査ツール^{※15}、不正侵入防御アプライアンス^{※16}、リモート・アクセスアプライアンスは販売が増加しました。クロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守/運用/監視、クラウドサービス(HaaS^{※17}、SaaS事業)などで順調な販売が継続しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、ストレージ、CRM製品の販売は苦戦しましたが、セキュリティ製品販売は堅調でした。引き続き、新規事業・製品の立ち上げに継続して取り組んでいます。

以上により、同事業の売上高は71億34百万円と前年同四半期に比べ8億68百万円(13.9%)の増加、営業利益は6億70百万円と前年同四半期に比べ1億51百万円(29.1%)の増加となりました。

②アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、スマートフォン関連の開発案件など、既存顧客を中心に受託開発案件は復調傾向にあります。また、新規案件獲得の競争は依然熾烈な状況が続いていますが、新規顧客の開拓が進みました。株式会社カサレアルでは、当第3四半期連結会計期間が不採算案件から新規案件への切り替え時期にあたり、採算面では苦戦しましたが、次四半期よりの採算改善の目処を見つけました。

金融分野では、受注までの営業活動が長期化する傾向にあり、売上・採算面で苦戦しました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェアに関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりはあるものの、長期化する円高及び震災の影響は否めず、大型の案件が減少し、やや苦戦しました。

医療分野では、案件規模が縮小傾向にあるものの、堅調な更新案件需要により売上・採算面ともに復調傾向にあります。合同会社医知悟は、クラウド化に弾みがついたこともあり、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を順調に増やしました。

CRM分野では、大手システム・インテグレータとの業務提携や、クラウド需要の増加により、順調に売り上げを伸ばしました。

以上により、同事業の売上高は37億77百万円と前年同四半期に比べ97百万円(2.6%)の増加、営業損失は1億7百万円(前年同四半期は営業損失2億58百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から55百万円（0.7%）減少し、78億23百万円となりました。現金及び預金が3億2百万円、前払保守料が2億21百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が5億76百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から49百万円（1.6%）減少し、30億5百万円となりました。のれんの減少92百万円が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から1億5百万円（1.0%）減少し、108億29百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から1億85百万円（3.7%）減少し、47億96百万円となりました。買掛金の減少4億56百万円が主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から52百万円（6.7%）減少し、7億38百万円となりました。社債の減少60百万円が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から2億38百万円（4.1%）減少し、55億34百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から1億32百万円（2.6%）増加し、52億94百万円となりました。利益剰余金の増加92百万円が主な要因です。これにより自己資本比率は前年度末の43.7%から44.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	ディザスタリカバリ	災害により発生するシステム障害を最小限に抑え、迅速にシステムを復旧させるための予防措置。
※2	オフバランス	貸借対照表(バランスシート)には記載されない項目のこと。
※3	クラウド	クラウド(雲)はインターネットのことを意味する。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※4	SaaS	ソフトウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※5	ストック型	保守・運用やSaaS型サービスなど、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※6	グリーンIT	地球環境に配慮したIT技術を活用する取り組みで、IT機器の消費電力や発熱量を低減すること、ITを利用して業務等を効率化し環境負荷を軽減することをいう。
※7	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源(サーバ、ストレージ、ソフトウェア等)に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できる技術。
※8	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
※9	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※10	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車などの製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※11	スマートフォン	携帯情報端末(PDA)機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できるなど、パソコンに準じる機能を持つ。
※12	負荷分散	ウェブサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス(“負荷”)を適切にサーバに振り分ける(“分散”する)こと。
※13	次世代ファイアウォール製品	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対する木目細かい制御が必要なファイル共有ソフト等による情報漏えいを防ぎます。
※14	アンチウイルスライセンス	コンピュータウイルスを検出、除去するためのソフトウェア。
※15	Webサイト脆弱性監査ツール	悪意のある攻撃(改竄・データの抜き取り等)を受ける可能性のあるウェブサイト上のセキュリティの脆弱性を検査するための製品。
※16	不正侵入防御アプライアンス	企業内ネットワークへの悪意のある通信(攻撃・侵入)等を検知、防御するための機器。
※17	HaaS	ハードウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,828	3,204,291
受取手形及び売掛金	3,228,810	2,652,041
たな卸資産	215,637	267,109
前払保守料	1,092,804	1,314,397
その他	442,420	387,386
貸倒引当金	△1,772	△1,446
流動資産合計	7,879,728	7,823,779
固定資産		
有形固定資産	352,729	367,072
無形固定資産		
のれん	836,433	744,266
その他	734,680	738,218
無形固定資産合計	1,571,114	1,482,485
投資その他の資産	1,130,997	1,155,722
固定資産合計	3,054,841	3,005,280
資産合計	10,934,569	10,829,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,072,580	616,261
短期借入金	350,000	358,000
未払法人税等	240,051	79,519
前受保守料	2,452,173	2,827,868
賞与引当金	260,902	136,610
工事損失引当金	—	3,716
その他	606,213	774,680
流動負債合計	4,981,921	4,796,655
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	68,800	50,910
退職給付引当金	464,688	512,312
役員退職慰労引当金	56,027	68,735
その他	81,741	46,327
固定負債合計	791,257	738,286
負債合計	5,773,179	5,534,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	2,138,691	2,231,311
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	4,796,015	4,888,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,467	△22,572
その他の包括利益累計額合計	△19,467	△22,572
新株予約権	12,032	11,789
少数株主持分	372,808	416,265
純資産合計	5,161,389	5,294,118
負債純資産合計	10,934,569	10,829,059

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,946,244	10,911,480
売上原価	6,654,254	7,219,135
売上総利益	3,291,989	3,692,345
販売費及び一般管理費	3,038,808	3,128,905
営業利益	253,181	563,439
営業外収益		
受取利息	931	610
受取配当金	625	832
為替差益	21,298	39,533
助成金収入	6,443	35,167
その他	5,293	4,452
営業外収益合計	34,592	80,595
営業外費用		
支払利息	8,361	6,980
株式交付費	237	3,584
株式公開費用	13,092	—
その他	1,846	5,043
営業外費用合計	23,538	15,609
経常利益	264,235	628,425
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,098
その他	161	242
特別利益合計	161	2,341
特別損失		
固定資産除却損	1,030	1,242
投資有価証券評価損	42,037	—
災害見舞金等	—	494
その他	14,736	—
特別損失合計	57,804	1,736
税金等調整前四半期純利益	206,592	629,031
法人税、住民税及び事業税	55,204	208,129
法人税等調整額	108,926	133,830
法人税等合計	164,131	341,960
少数株主損益調整前四半期純利益	42,461	287,071
少数株主利益	36,184	43,456
四半期純利益	6,276	243,614

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,461	287,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,772	△3,105
その他の包括利益合計	△30,772	△3,105
四半期包括利益	11,689	283,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,495	240,509
少数株主に係る四半期包括利益	36,184	43,456

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,265,985	3,680,259	9,946,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,311	7,054	56,365
計	6,315,296	3,687,313	10,002,610
セグメント利益又は損失(△)	519,566	△258,004	261,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	261,562
セグメント間取引消去	△8,381
四半期連結損益計算書の営業利益	253,181

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,134,193	3,777,286	10,911,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,093	10,219	44,312
計	7,168,286	3,787,505	10,955,792
セグメント利益又は損失(△)	670,695	△107,256	563,439

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。